

堺商工会議所定款一部変更に伴う「新旧対照表」

【変更理由】

令和7年6月1日の改正刑法施行により、刑罰の「懲役」と「禁錮」が「拘禁刑」に一本化されることに対応するため。また、弁理士法の改正による名称変更、並びに、司法書士法、行政書士法の改正に伴う同業の法人化に対応するため。

現行	変更後（案）
<p>第2章 会員 （会員の資格）</p> <p>第10条 本商工会議所の地区内に引き続き6月以上営業所、事務所、工場又は事業場（以下「営業所等」という。）を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>（1）本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <p>①協同組合 ～～中略～～</p> <p>⑩税理士法人</p> <p>⑪特許業務法人</p> <p>⑫産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人</p> <p>⑬地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進に資する社団法人</p> <p>⑭地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進に資する財団法人</p> <p>⑮地域経済の振興等に資する中間法人</p> <p>⑯まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活動を行う特定非営利活動法人</p> <p>⑰観光資源等として地域経済の発展に貢献する宗教法人</p> <p>～～中略～～</p> <p>3 次の各号の1に該当する者は、会員となることができない。</p> <p>（1）精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p>	<p>第2章 会員 （会員の資格）</p> <p>第10条 本商工会議所の地区内に引き続き6月以上営業所、事務所、工場又は事業場（以下「営業所等」という。）を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所の会員となることができる。</p> <p>（1）本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体</p> <p>①協同組合 ～～中略～～</p> <p>⑩司法書士法人</p> <p>⑪税理士法人</p> <p>⑫行政書士法人</p> <p>⑬弁理士法人</p> <p>⑭産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人</p> <p>⑮地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進に資する社団法人</p> <p>⑯地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・福祉の増進に資する財団法人</p> <p>⑰地域経済の振興等に資する中間法人</p> <p>⑱まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活動を行う特定非営利活動法人</p> <p>⑲観光資源等として地域経済の発展に貢献する宗教法人</p> <p>～～中略～～</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する者は、会員となることができない。</p> <p>（1）精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p>

<p>(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>第4章 役員</p> <p>～～中略～～</p> <p>(役員の任免)</p> <p>第33条 会頭は、議員総会において、会員（会員が法人その他の団体である場合は会員の権利を行使する1人の者。以下本条において同じ。）のうちから選任し、又は解任する。</p> <p>～～中略～～</p> <p>9 次の各号の1に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号（資格）に該当する者</p> <p>(2) 未成年者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p>(4) 反社会的勢力又は反社会的勢力でなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p>～～以下略～～</p> <p>附則</p>	<p>(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>第4章 役員</p> <p>～～中略～～</p> <p>(役員の任免)</p> <p>第33条 会頭は、議員総会において、会員（会員が法人その他の団体である場合は会員の権利を行使する1人の者。以下この条において同じ。）のうちから選任し、又は解任する。</p> <p>～～中略～～</p> <p>9 次の各号のいずれかに該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号（資格）に該当する者</p> <p>(2) 未成年者</p> <p>(3) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p>(4) 反社会的勢力又は反社会的勢力でなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p>～～以下略～～</p> <p>附則</p> <p>(実施の時期)</p> <p>第10条（会員の資格）、第33条（役員の任免）に係る改正規定は、令和7年6月1日から実施する。</p>
--	---